



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第76期 中間事業ご報告

自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日

目 次

株主のみなさまへ.....	1
業績ハイライト(連結).....	2
事業の概況(連結).....	5
大和ハウスグループピックアップ.....	7
戸建住宅商品のご紹介.....	8
株式の状況.....	9
役員一覧・会社概要/株主メモ.....	10
株主さま施設見学会のご案内.....	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

社会の変化に対応した 商品・サービスの強化により、 企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長

大崎直司

当中間期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期における当業界は、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金制度が施行されましたが、反動減の影響は続いており、新設住宅着工戸数は平成26年3月より7か月連続で前年同月の水準を下回りました。

このような状況下において、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G & 3S”^{*} for the Next Step」に基づき、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

平成26年6月には、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図るため、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、事業を推進してまいりました。

また、平成26年9月には、当社総合技術研究所(奈良県)内に開設している賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」のリニューアルを実施し、新たにテクノロジー館をオープンするなど、オーナーさまやご入居者さまに当社賃貸住宅の性能をより一層ご理解していただける取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当中間期における売上高は1兆3,248億4千7百万円、経常利益は823億3千2百万円、中間純利益は616億6千8百万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済対策による下支えや所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。当業界におきましても、当面は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が残る中、建設費の動向や建設労働力の需給状況にも引き続き注視が必要な状況となっております。

このような経済状況の中で当社グループは、社会に貢献する商品やサービスの開発・提供に積極的に取り組むとともに、海外展開につきましては、新興国や今後需要の高まりが見込める国への事業展開に努めてまいります。また、今後の増税や景気対策による市場の変動に対しては、多様な収益源を活かしグループ全体の成長の加速を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※3G & 3Sとは、これまで成長を実現してきた3G戦略の「Group(グループの成長によるシェア拡大)」「Global(グローバル化への展開加速)」「Great(グレートカンパニーの実現)」に、戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed(スピード)」「Safety(安全・安心)」「Sustainability(持続可能)」を加えたもの。

平成26年12月

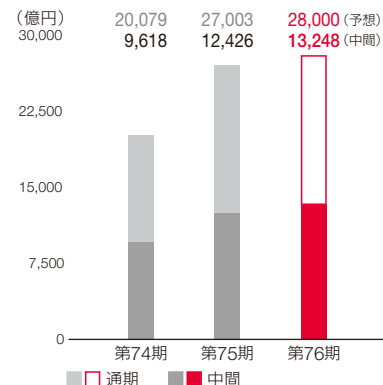
業績ハイライト(連結)

(単位: 百万円)

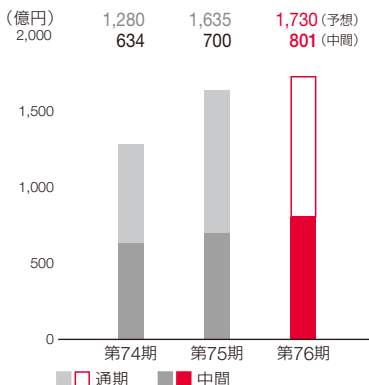
	第76期中間	第75期	第75期中間	第74期
売上高	1,324,847	2,700,318	1,242,631	2,007,989
営業利益	80,127	163,576	70,027	128,024
経常利益	82,332	176,366	70,051	145,395
中間(当期)純利益	61,668	102,095	40,052	66,274
総資産	2,779,179	2,665,946	2,533,955	2,371,238
純資産	1,041,638	992,686	910,827	734,883
自己資本比率	37.3%	37.0%	35.7%	30.9%
1株当たり中間(当期)純利益	93円56銭	161円08銭	65円43銭	114円52銭
1株当たり純資産	1,571円19銭	1,496円72銭	1,373円20銭	1,267円77銭

注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産を除く)。

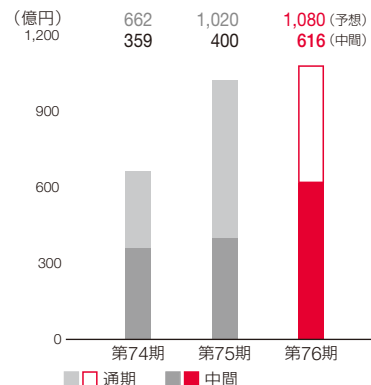
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 連結業績予想は、本「株主のみなさまへ」の作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

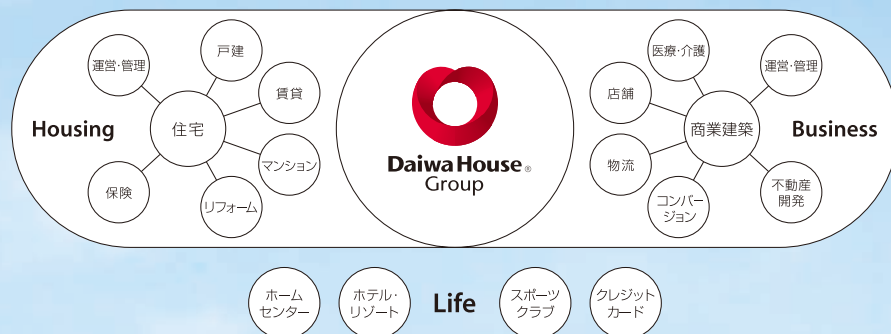
世界の暮らしをよりよくする。 社会と共に、人と共に、限りない挑戦へ。

大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとして、
住宅分野(戸建住宅、賃貸住宅、マンション、リフォーム)、
商業建築分野(商業施設、事業施設)や環境エネルギー事業、健康・福祉事業、ロボット事業など、
〈Housing〉〈Business〉〈Life〉の3つの事業領域で多角的に事業を展開しています。

私たちはこれからの社会に向けて、「ア(安全・安心)・ス(スピード・ストック)・フ(福祉)・
カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」をキーワードに、
商品・サービスの開発を進めてまいります。



人・街・暮らしの価値共創グループ

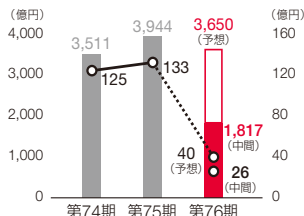


※画像はイメージです。

事業の概況(連結)

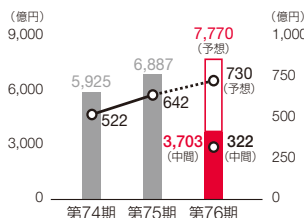
戸建住宅事業

- ・ヴァーチャル技術を用いてお客さまがご検討の間取りを体感できる施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」を東京本社敷地内にオープン。
- ・都市部での二世帯住宅を検討されているお客さまをメインターゲットにした3階建木造戸建住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォグランウッド)都市暮らし」を発売。



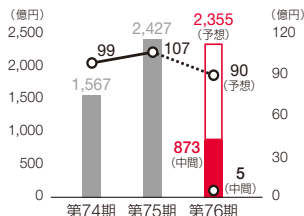
賃貸住宅事業

- ・新たに営業拠点を13か所新設し、地域に根ざした営業活動を展開。
- ・当社総合技術研究所(奈良県)内にある賃貸住宅体験施設「D-room プラザ館」をリニューアルし、当社賃貸住宅の技術面を細部まで紹介するテクノロジー館を新たにオープン。



マンション事業

- ・再開発が進む渋谷駅より徒歩3分という立地特性を活かし、海外からの購入者を含む幅広いニーズに対応した「プレミスト渋谷宮益坂」(東京都)が早期に完売するなど、資産性が高く、社会やお客さまにとってより付加価値の高いマンションを供給。



住宅ストック事業

- ・戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまと、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化を推進。
- ・狭小空間点検ロボット「moogle(モoogle)」や、安心リフォームナビゲーションシステム*を活用した耐震診断・改修提案などにより、安心で良質なリフォームを提供。

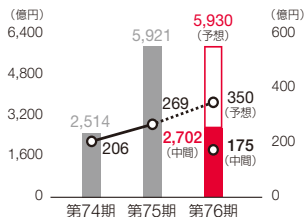
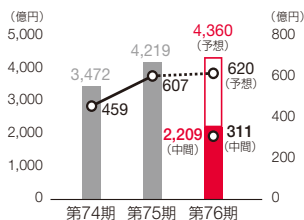
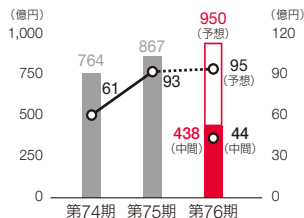
*センサーにより、建物の常時微動を測定・分析し、短時間で簡易的な耐震診断を行うサービス。

商業施設事業

- ・既オーナーさまとのリレーション強化、テナント企業さまの事業戦略への対応によるシェアの拡大、大型物件の受注増大により業績を拡大。
- ・ショッピングセンターの運営・管理において、お客さまにとって魅力のあるテナント誘致を行い、収益を改善・強化。

事業施設事業

- ・「安全・安心」「快適」「環境」「事業化支援」の4つのコンセプトを柱とした次世代対応型医療施設「D's SMART MEDICAL(ディーズ スマートメディカル)」を発売。
- ・物流・医療・介護などの各専門領域で、市場の変化に対応した商品・事業スキームを強化。



その他事業

環境エネルギー部門

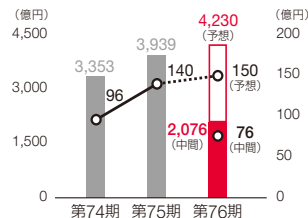
- 太陽光発電事業において、「DREAM Solar (ドリームソーラー)福岡宮若 I」や「DREAM Solar土佐ロイヤルホテル」(高知県)をはじめ、新たに19か所にて運転を開始。(稼働中の太陽光エネルギー発電事業: 全国68か所)

都市型ホテル部門

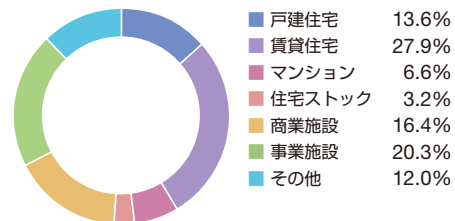
- 静岡県と沼津市が運営する総合コンベンション施設「ブラサヴェルデ」と一体となった「ダイワロイネットホテルぬまづ」(静岡県)をオープン。(都市型ホテル: 全国39か所)

フィットネスクラブ部門

- 教育特化型学童保育施設の第2号店となる「NAS KIDS UNIVERSITY MITAKA」(東京都)や、大型複合施設の「スポーツクラブNASパークプレイス大分」に続き、「スポーツクラブNAS湘南台」(神奈川県)と「スポーツクラブNAS瀬谷」(神奈川県)をオープン。(スポーツクラブNAS: 全国68店舗)



事業別売上高構成比



注: グループ内取引を除いた比率。

■ 売上高(左軸)
— 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

▶ 戸建住宅体感施設 「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」オープン

「注文住宅の『試着』」を新たなコンセプトに、日本で初めて戸建住宅の体感型施設へ導入するヴァーチャル技術を用い、お客さまへ提案中の間取りを体感していただくとともに、住宅の技術・知識などを楽しみながらご理解いただける施設として、当社東京本社敷地内に戸建住宅体感施設「TRY家Lab」をオープンしました。

当施設には、①当社が提案中の間取りの中にあるような疑似体験ができる「トライエヴァーチャル」、②未来と過去の地震体感シミュレーションシステム「トライエシミュレーション」、③エコな暮らしを学ぶことのできる「トライエエコロジー」、④当社住宅の性能を体感できる比較体感ブース「トライエテクノロジー」、⑤当社住宅商品の構造躯体を一挙に展示した「トライエストラクチャー」の5つの展示があり、衣服の「試着」や自動車の「試乗」のように、マイホームの「試着」を実現します。



TRY家Lab

▶ 豪州不動産開発プロジェクト オーストラリアシドニー近郊において分譲マ ンション・商業施設等の複合開発事業を開始

当社は、平成27年初旬より、オーストラリア連邦ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー近郊において、現地の不動産投資管理会社EG Funds Management Pty Ltdと住友林業(株)、当社グループ会社の(株)コスモスイニシアと共同で、複合開発事業「(仮称)サマーヒルプロジェクト」を開始します。

当社はこれまで日本で培ってきた不動産開発および住宅事業のノウハウを活かし、豪州のお客さまに喜ばれる分譲マンション・商業施設等の開発を行ってまいります。



完成予想図

▶ ダイワラクダ工業 「(株)デザインアーク」へ商号変更

住宅やオフィスの家具・内装のインテリア事業等を全国で展開する当社グループ会社であるダイワラクダ工業(株)は、企業ブランド刷新の一環として、商号を「(株)デザインアーク」に変更しました。

語源は、「優れた意匠・アイデア」や「設計する」という意味をもつ「Design(デザイン)」と、「二点を曲線で結ぶ架け橋」という意味をもつ「Arc(アーク:円弧)」を組み合わせたもので、優れたアイデアや商品、そして人と人との架け橋となって、新たな価値を生み出していきたいという想いが込められています。今後は、新しい生活空間の提供を通じて、さらなる成長発展を図ってまいります。

DesignArc

 Daiwa House Group®

戸建住宅商品のご紹介



開放的な大空間を可能にした xevoΣ (ジーヴォシグマ)の「Σ形デバイス」がグッドデザイン賞を受賞

「Σ形デバイス」は、当社戸建住宅最上位商品「xevo Σ」に標準搭載されているエネルギー吸収型耐力壁のコア技術として開発した、強さとしなやかさを兼ね備えた独自の断面形状をもつ鋼製デバイスです。揺れに合わせて「Σ形デバイス」が上下に動くことにより、地震エネルギーを繰り返し吸収し、初期性能を維持できます。

従来の「xevo (ジーヴォ)」と比較し、揺れ幅を最大で3分の2に軽減させ、建物全体の損傷も最小限に抑えることができます。そしてこの強い構造体により、高い天井と大開口、柱の少ない空間などの開放的な大空間を実現しています。



Σ形デバイス



大空間の「グランリビング」



3階建木造戸建住宅商品 「xevo GranWood (ジーヴォ グランウッド) 都市暮らし」を発売

路線価が高い都市部での二世帯住宅を検討されているお客さまをメインターゲットにした3階建木造戸建住宅商品「xevo GranWood 都市暮らし」を発売しました。当商品は都市部の狭小地に建設されるお客さまのご要望が多い日射や通風、プライバシーを確保するとともに、多彩な外観や空間バリエーションを実現しています。



xevo GranWood 都市暮らし



「環境共生住宅認定」において 建設実績総合1位を7年連続で達成

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定する、平成25年度「環境共生住宅認定」において分譲戸建住宅の約半数が環境共生住宅に認定されたことにより、建設実績総合1位(1,140戸)*を達成しました。これにより、当社の総合1位達成は平成19年度より7年連続となりました。



スマ・エコシティ相模原 光が丘エコタウン

*建設実績は、売上実績を基準として集計しております。

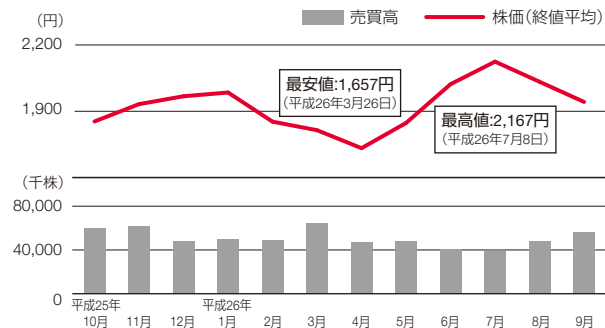
株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	660,421,851株
株主数	35,276名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,150	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,638	4.19
株式会社三井住友銀行	16,117	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	13,536	2.05
大和ハウス工業従業員持株会	12,781	1.94
日本生命保険相互会社	11,944	1.81
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	10,143	1.54
第一生命保険株式会社	8,626	1.31

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
注2: 持株比率は自己株式1,320千株を控除して計算しております。

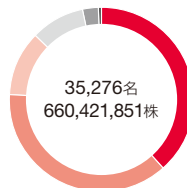
株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

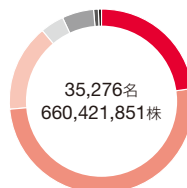
	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成27年3月期	50円00銭(予定)	25円00銭	25円00銭(予定)
平成26年3月期	50円00銭	20円00銭	30円00銭
平成25年3月期	35円00銭	—	35円00銭

所有者別株式分布状況



■金融機関	168名	254,846,328株 (38.58%)
■外国人	647名	247,803,065株 (37.52%)
■個人・その他	33,041名	76,235,771株 (11.54%)
■その他国内法人	1,365名	61,991,726株 (9.38%)
■証券会社	54名	18,224,630株 (2.75%)
■自己名義株式	1名	1,320,331株 (0.19%)

所有株数別株式分布状況



■10,000,000株以上	9名	151,483,487株 (22.93%)
■1,000,000株以上	125名	341,227,393株 (51.66%)
■100,000株以上	295名	99,958,374株 (15.13%)
■10,000株以上	1,168名	28,912,516株 (4.37%)
■1,000株以上	18,952名	35,821,656株 (5.42%)
■100株以上	8,683名	2,786,850株 (0.42%)
■100株未満	6,044名	231,575株 (0.03%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

少額投資非課税口座(NISA口座)における 配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

役員一覧 (平成26年10月1日現在)

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	小川 哲司
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	河合 克友
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	沼田 茂
取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	香曾我部 武
取締役常務執行役員	芳井 敬一
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊

監査役

監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳

常務執行役員

岡田 恵吾	中村 泉
浦川 竜哉	佐々木 幹雄
田辺 吉昭	高井 基次

上席執行役員

土谷 勝	柴田 英一
板倉 寿景	山崎 考平
廣瀬 真一	出倉 和人
大友 浩嗣	千葉 雅治

執行役員

秋山 一美	落合 滋樹
石橋 信仁	多田 和弘
加藤 恭滋	水谷 勲
田中 彰二	南川 陽信
原納 浩二	下平 喜庸
林 直樹	河野 宏
木下 健治	山田 裕次
田村 哲哉	有吉 善則
廣森 隆樹	村井 勝行
中村 康夫	宮武 孝之
西岡 直樹	壹岐 義人
下西 佳典	中尾 剛文
片岡 幸和	能村 盛隆
小高 一浩	濱 博文

会社概要／株主メモ (平成26年9月30日現在)

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	34,714名
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
および電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

株主さま施設見学会のご案内

株主さまに当社の事業内容についてさらにご理解を深めていただくことを目的として、施設見学会を開催いたします。
みなさまのご応募を心よりお待ちしております。

■ 見学会概要

見学先	総合技術研究所 (所在地：奈良県奈良市左京6丁目6-2)
日時	平成27年3月20日(金) 第1回 ▶ 10:00より約2時間30分 第2回 ▶ 14:00より約2時間30分
対象者	平成26年9月30日時点で、当社株式 100株以上 をご所有の株主さま
集合・解散場所	JR奈良駅(予定)
参加費	無料 (ただし、ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費はご本人さまのご負担となります。)

※終了時間は、前後する恐れがあります。予めご了承ください。
※ご見学時は、徒歩移動、バスの乗り降りおよび階段の上り下りがございます。
予めご了承ください。

■ 応募要領

● 募集人数 各回とも**20組40名**さま

※株主さまお1人につきお1人までご同伴いただけます。同伴者は小学生以上の方とさせていただきます。15歳未満の方のご見学には必ず成人の方がご同行ください。

※応募多数の場合は、ご所有株式数100株(1単元)につき1口のお申し込みとして、抽選とさせていただきます。当選のご連絡および詳しいご案内については、株主名簿に記載されたご住所宛に、平成27年1月下旬頃に送付する予定です。

● 応募締切 **平成27年1月9日(金)**



総合技術研究所では、先進の技術を見て、触れて、体感できる展示エリア「テクノギャラリー」や、「環境共生」をテーマにした展示物や映像をご覧いただける「D'ミュージアム」をご見学いただけます。

安全・安心(ア)、スピード・ストック(ス)、福祉(フ)、環境(カ)、健康(ケ)、通信(ツ)、農業(ノ)の「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」をキーワードに、技術を通じて人・街・暮らしのより良い未来の創造に挑戦し続ける私たちの取り組みを是非ご覧ください。

● 応募方法 参加をご希望される株主さまは、同封の応募はがきに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

※記入項目に誤記入、記入漏れがあった場合はご応募を無効とさせていただきますので、ご注意ください。

※ご応募に際し当社が取得する個人情報、本施設見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

※単元未満の株式(100株未満)をご所有の株主さまには、応募はがきを同封していませんのでご了承ください。

お問い合わせ先(代表番号)

06-6346-2111

※受付時間：9:00～18:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2014 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

 We Build ECO | 森林育成紙™使用